



新年（2026年）景気見通し

新年の国内景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復を辿る見込みである。ただし、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であるほか、物価動向が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動等には引き続き注意する必要がある。

県内景気は、最低賃金上昇等による所得環境の改善期待などもあり、緩やかな回復傾向を辿ると見込まれるが、国内に比べるとやや弱含みで推移する見通しである。

本稿では、政府や日銀が公表した経済見通し(抜粋)とあわせ、県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果を踏まえ、新年の景気見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

(1) 令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2025.12.24閣議了解）

【令和8年度の経済見通し】

令和8年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。

令和8年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度、消費者物価（総合）は1.9%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	令和6年度 実績 (%)	令和7年度 実績見込み (%程度)	令和8年度 見通し (%程度)
実質GDP	0.5	1.1	1.3
内需寄与度	0.9	1.1	1.5
外需寄与度	▲0.4	▲0.1	▲0.2
名目GDP	3.7	4.2	3.4
消費者物価 (総合)	3.0	2.6	1.9

(2) 日銀「経済・物価情勢の展望」(2025.10)

a わが国の経済・物価の現状

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。輸出や鉱工業生産は、一部に米国の関税引き上げに伴う駆け込みとその反動の動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。企業収益は、製造業において関税による下押しの影響がみられるが、全体としては高水準を維持しており、景況感も良好な水準を維持している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。

物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、米などの食料品価格上昇の影響等から、足もとでは3%程度となっている。予想物価上昇率は緩やかに上昇している。

b わが国の経済・物価の中心的な見通し

先行きのわが国経済を展望すると、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは伸び悩むと考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、米などの食料品価格上昇の影響が減衰していく



もとで、来年度前半にかけて、2%を下回る水準までプラス幅を縮小していくと考えられる。この間、消費者物価の基調的上昇率は、成長ペースの影響などを受けて伸び悩むことが見込まれる。

政策委員の「大勢見通し」(2025~2027年度)は、次のとおりである。

【実質GDP】

(対前年度比、%、<>内は政策委員見通しの中央値)

年度	実質GDP
2025年度	+ 0.6 ~ + 0.8 <+ 0.7>
2026年度	+ 0.6 ~ + 0.8 <+ 0.7>
2027年度	+ 0.7 ~ + 1.1 <+ 1.0>

【消費者物価指数（除く生鮮食品）】

(対前年度比、%。<>内は中央値)

年度	消費者物価指数
2025年度	+ 2.7 ~ + 2.9 <+ 2.7>
2026年度	+ 1.6 ~ + 2.0 <+ 1.8>
2027年度	+ 1.8 ~ + 2.0 <+ 2.0>

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(2025.12.19)

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。ただし、米国の関税率引上げに伴う不透明感が続いている。先行きについては、地域によってばらつきはあるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、米国の政策動向による影響や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、政府閉鎖による統計発表の延期等がある中での入手可能なデータによれば、景気の緩やかな拡大基調に変化はみられていない。ただし、関税率引上げに伴う不透明感が

続いている。先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが弱まる可能性がある。また、雇用の下振れリスク等に留意する必要がある。

アジア地域については、中国では、景気は足踏み状態となっている。先行きについては、不動産市場の停滞による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向や物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は拡大している。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。英国では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、景気抑制的な金利水準の影響による下振れリスク、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

(2) IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し (2025.10)

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率予測は、次のとおりである。

		(単位: %)	
	2024年	2025年 (予測)	2026年 (予測)
世界	3.3	3.2	3.1
先進国・地域	1.8	1.6	1.6
日本	0.1	1.1	0.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
ドイツ	▲0.5	0.2	0.9
英國	1.1	1.3	1.3
新興・途上国	4.3	4.2	4.0
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2

2025年の世界の経済成長率は3.2%、2026年は3.1%と予測し、2025年については7月時点の予想から引き上げられた。トランプ大統領が各国に「相互関税」を課す意向を示した4月時点の予想は2.8%であったが、連続しての上方修正となつた。これは米国と各国で結ばれた貿易合意により報復関税の応酬が起きず、最悪シナリオが回避されたことによるものである。しかし、上方修正されたとはいえ、米国の関税政策が世界経済に具体的な影響を与える始める前の2025年1月の予測(2025年3.3%、2026年3.3%)を下回っている。

今後に関しては慎重な見方を示唆しており、下振れ要因として貿易摩擦への依然とした懸念、それにともなう不確実性による投資行動の抑制、移民問題による労働供給の問題、財政拡張への不安などを挙げている。

なお、押上げ要因として、より明確な2国間・多国間の貿易協定の締結、人工知能による投資の増加を挙げており、今後の経済成長の重要なファクターとして、各政府による民間企業が

イノベーションを起こすことができる環境整備の必要性を指摘している。

3 県内主要業界団体アンケート結果

(1) 「2025年の業界の業況」および「2026年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

2025年の業況		2026年の業況見通し	
好況	1業界	好転	0業界
やや好況	3業界	やや好転	2業界
変わらない	4業界	変わらない	4業界
やや不況	4業界	やや悪化	7業界
不況	3業界	悪化	2業界

2025年の業況は、「好況」・「やや好況」が合わせて4業界、「変わらない」が4業界、「不況」・「やや不況」が合わせて7業界となった。昨年のアンケート結果(2024年の業況)と比べると「好況」・「やや好況」が1団体増加したものの、総じてやや不況色が多い傾向が続いている。依然としてエネルギー価格や原材料価格の高騰や人件費の増加などが収益に影響をおよぼしている業界が多い。

2026年の業況見通しは、「やや悪化」・「悪化」が9業界となり、全業界の60%達した。昨年のアンケート結果(2025年の業況見通し)では「やや悪化」・「悪化」が6業界(全体の40%)であったことから、今年は昨年以上に業況の先行きに対して不安を抱えている業界が多いことが窺える。

(2) 2026年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2026年の県



内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は昨年の回答結果)

好 転	O業界 (O業界)
や や 好 転	2業界 (3業界)
変 わ ら な い	5業界 (8業界)
や や 悪 化	6業界 (4業界)
悪 化	2業界 (O業界)

昨年は回答がなかった「悪化」が2業界となり、「やや悪化」とする業界も2業界増加し、県内経済に悲観的見方をする業界が半数を超えた。全体的に下方遷移しており、2026年の県内の景気については慎重な姿勢が窺える。

(3) 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述で質問した重大関心事のうち、回答数が上位の事項は、次のとおりである。

1位： 物価・コスト（資材、燃料等）の上昇 （7業界）
1位： 秋田県の最低賃金の上昇 （7業界）
3位： 人口減少問題やそれに伴う人手不足への対策（県外流出、事業承継、外国人労働者など）（6業界）
3位： 熊の出没や被害による影響（県内経済、従業員・家族の安全確保など）（6業界）
5位： 高市政権の経済・金融対策の効果（5業界）
6位： 海外情勢（トランプ関税、日中貿易摩擦、ウクライナ・ロシア情勢など）（4業界）
7位： 米価の動向 （3業界）

今年も昨年と同様「物価・コストの上昇」が1位となり、引き続き強い関心が寄せられている。

加えて、大幅な上昇となった秋田県の最低賃金の影響や対策などが同数の1位となり、各業界の大きな関心事となっている。

また、人手不足関連が昨年の5位から3位となり深刻さが増していることが窺われる。

さらに注目する項目として、昨年は回答がなかった熊の出没や被害による影響が同数の3位となり、県内経済界も巻き込んだ大きな問題となっていることが浮き彫りにされている。

高市新政権の各種対策も注目が集まり、企業業績への影響が大きい事項なだけに、強い関心が寄せられている。

以上のほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事が挙げられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

4 当研究所の見通し

(1) 国内景気の見通し

2026年は、春闘での高水準の賃上げ継続が見込まれるほか、注視は必要であるものの今後予想される物価上昇率の低下等による家計所得の改善を受け、個人消費は底堅く推移する見込みである。また、危機管理投資や成長投資への取組みが進展する中で、企業の投資意欲も底堅く推移する見通しであることから、内需主導の緩やかな景気回復が続く見込みである。2026年度の実質GDP成長率は大手シンクタンク同様1.0%内外のプラス成長が期待される。

一方で、米国のトランプ政権による関税政策の影響、中国政府の対日政策による対中輸出への影響、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政学リスクの高まりなど、不確定要素もあり、こ

れらが景気失速につながるリスクもあることから海外動向については、十分注視していく必要がある。

(2) 県内景気の見通し

全体としては、例年同様、国内景気に追随した流れになるものと見込まれる。

製造業では、主力の電子部品・デバイス業界は情報通信技術（I C T）市場やハードディスクドライブ（H D D）市場の旺盛な需要を背景に底堅い推移が予想されるが、製造業全体では業種によりばらつきがあり、価格転嫁の遅れから原材料価格の高騰や人件費増が重くのしかかる業種・企業も垣間見られる。

非製造業も、賃金上昇等がもたらす所得環境の好転による個人消費押し上げなどの期待がある反面、人手不足やコスト増などが経営課題となっている業種もある。

多くの業界が、物価・コスト上昇、最低賃金の上昇、人手不足などを懸念材料としていることが浮き彫りになっている。

以上から、2026年の県内景気は緩やかな回復傾向を迎るものとの国内と比べるとやや弱含みで推移する見通しである。

5 むすび

政府は、昨年11月に生活安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定した。2026年を「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点と位置づけ、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を鮮明に打ち出した。

全国トップの少子高齢化県である秋田県にお

いては、とりわけ若年層の社会減による働き手不足が顕著になっており、今後の秋田県経済に与える影響が懸念されている。この課題に如何に対処していくかが秋田県の将来にとって何より重要であることは明白である。2026年を秋田県の未来に向けた分岐点と位置づけ、若者の働きたい魅力ある企業・地域づくりにむけて、人材こそが企業の発展、成長の源泉であることを強く意識し、企業・地域が知恵を出し合い一体となって働き手不足の克服に取り組んでいくことが何より重要となろう。

(佐藤 雅彦)